

事業名	途上国に対する初等中等教育分野等の協力強化を目的とした拠点システムの充実・強化
主管課及び関係課 (課長名)	(主管課)大臣官房国際課(課長:川原田信市)
施策目標及び達成目標	<p>施策目標 9 - 1 日本人の心に見える国際教育協力の推進</p> <p>達成目標 9 - 1 - 1 拠点システムを整備し、協力経験の豊富な理数科教育、教員研修制度、教育行政、学校運営の諸分野において開発途上国における協力経験を蓄積・分析し、協力関係者に伝達するとともに、協力経験の浅い他の分野においては、ワークショップの開催や、開発途上国における現地調査などにより、我が国の教育経験に関する情報提供と対話プロセスの強化を行う。以上の活動を通じ、我が国の教育経験を広く途上国に普及する。</p> <p>達成目標 9 - 1 - 2 青年海外協力隊をはじめとする国際協力事業への現職教員の参加体制を整備・強化し、毎年度の参加人数が100人以上となるようにする。</p>
事業の概要	<p>初等中等教育分野における我が国の協力を強化するために、国際教育協力に実績があり中核となる大学のもと、国公私立大学及び、NGO、民間企業等からなる「拠点システム」を構築し、以下の機能を担わせることにより、開発途上国のニーズに体系的に対応し、我が国の経験と人材を生かした効果的な国際教育協力を推進する。平成17年度においては、協力の質をさらに高めるために、下記(2)、(3)の事業(下線部)を拡充するとともに、それぞれの事業のモニタリングを強化する。</p> <p>(1) 我が国の主力となる教育協力分野を強化するための「協力経験の共有化」 我が国の協力経験が豊富な分野(理数科教育、教員研修)及び分野横断的課題(教育行政、学校運営等)など、教育協力の当面の主力となる分野について、以下の活動を実施。 各分野・課題におけるこれまでの我が国、及び他援助国の協力実績を分析 分野・課題ごとに検討会を組織し、現地活動に共通して活用できる協力モデル(協力マニュアルや教材等)を作成</p> <p>(2) 派遣される現職教員の支援(共有化された協力経験の伝達) 各地域の教育大学の積極的な支援のもと、以下の活動を実施。 青年海外協力隊員として派遣される現職教員(平成16年度約70名、派遣科目11分野)に対する派遣前研修の実施 派遣中の現職教員に対する、現地での活動上の課題に関する相談対応(常時) 帰国現職教員の経験共有化のためのワークショップ開催</p> <p>(3) 協力経験の浅い分野の経験活用に対する支援 我が国の協力経験が浅い分野(健康教育、環境教育、障害児教育等)の経験活用を促進するために、以下の活動を実施。 それぞれの分野に関し、中心となって研究・検討を行うグループを形成し、我が国の経験を分析 開発途上国のニーズの把握と今後協力のあり方に関する対話を行うため、途上国関係者を招聘し、本邦でのワークショップを開催 我が国の教育経験を開発途上国のカウンターパートとともに現地の教育現場で試行し、その適用可能性を実証 実証成果を近隣国へ広めるため、第三国(実証国)でのワークショップを開催</p> <p>(中核となる大学:広島大学及び筑波大学の「教育開発国際協力研究センター」。広島大学は、教育行政や国際動向などの分野横断的課題を中心に、また、筑波大学は、理数科などの個別の教科を中心に、その特色を活かして連携)</p>
予算額及び事業開始年度	平成17年度概算要求額:104百万円(平成16年度予算額 95百万円) 事業開始年度:平成15年度
事業開始時において得ようとした効果	本事業は、まず、主力となる協力分野における協力経験の共有化によって得られた協力モデルを青年海外協力隊に派遣される現職教員へ伝達すること、また、経験の浅い分野においては、途上国ニーズを分析するとともに、我が国の教育経験を整理し、協力に活用するための現地実証を行うことを目的として、平成15年度に開始し、我が国の経験と人材を活かした、途上国のニーズに体系的に対応できる国際教育協力の質の向上を進めてきた。
得られた効果	「文部科学省の使命と政策目標」の達成目標9-1-1に関する15年度実績評価の

	<p>結果によると、拠点システムへの参加団体数は平成15年度において42団体に上るとともに、主力となる協力分野における協力モデルの開発とそれらの現職教員（青年海外協力隊派遣）への伝達など一定の効果が得られているが、現職教員からのフィードバック情報の効果的な収集と体系化が課題となっている。他方、協力経験の浅い分野においては、我が国の教育経験を活かした協力に関する現地での実証調査により一定の効果が得られているが、実証成果の近隣諸国への拡大といった新たなニーズが高まっている。</p>	
得ようとする効果	<p>平成15年度に、開発途上国の要請に対して、我が国の教育経験、協力経験を活かした体系的な協力を目的とした国内実施体制である「拠点システム」を構築した。平成16年度は、主力分野における協力経験の共有化と協力モデルの開発、また、それらの伝達を通じた現職教員への支援、協力経験の浅い分野の協力への活用促進を行った。平成17年度は、協力モデルの活用結果に係るフィードバック情報の集約による協力モデルの質の更なる向上、経験の浅い分野における我が国の教育経験を活用した協力に関する現地実証成果の近隣諸国等への拡大・展開を図る。引き続き「拠点システム」構築事業への参加団体数の拡大に努める（目標数70団体）とともに、経験の浅い分野における現地調査やワークショップ等の実施数を増加させ（目標数12回）、拠点システム事業の質量両面での充実を図る。</p>	<p>達成年度</p> <p>平成17年度</p>
必要性	<p>2000年の世界教育フォーラムで採択された「ダカール行動枠組み」の目標の中心である初等中等教育分野に係る途上国への協力強化が世界的な潮流となる中、我が国は、2002年のカナダスキスサミットの機会に「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」により基礎教育分野への重点的協力を表明した。これを受け、我が国の協力経験と教育経験を共有化するとともに、現職教員を活用した協力を喫緊の課題と認識し、「拠点システム」を構築した。</p> <p>達成目標9-1-1に関する15年度実績評価の結果によると、途上国への協力の質をさらに高めるために、派遣される現職教員からの協力モデル活用に係るフィードバックの集約及び協力経験の浅い分野における協力モデル活用に係る現地での実証成果の近隣諸国への波及が課題とされている。そのため、帰国現職教員を対象にワークショップを開催し、協力モデルの活用結果を協力モデル開発に反映させること、我が国の教育経験を協力に適用できる実証成果について、第三国ワークショップを開催し、途上国との対話をさらに拡大させることが必要である。加えて、事業の多様化、事業参加団体の増加に対応すべく、事業の進捗状況を確実にフォローし、モニタリングを強化することが必要である。</p>	
効率性	<p>途上国に対する教育協力を強化するために、我が国の教育経験と現職教員を活用することは、日本人の心が見える国際協力を推進するに当たり極めて効果的である。また、「拠点システム」が、国際教育協力に実績を有する筑波大学、広島大学を中核に、国公私立大学、NGO、民間企業からなるネットワークを形成することによって、これまでの協力経験を集積、分析し、今後の協力に共通して活用できる協力モデルを開発することから、「拠点システム」構築事業への参加団体数及び経験の浅い分野における現地調査やワークショップの実施数を増加させること、事業のモニタリングを強化することが、協力モデルの質の向上において極めて効率的といえる。</p>	
有効性	効果の把握の仕方(検証の手順)	<p>「拠点システム」の協力モデルの質の向上、派遣される現職教員への支援強化、協力経験の浅い分野の活用促進に関する達成効果は、「拠点システム」構築事業への参加団体数（目標数70団体）及び協力経験の浅い分野における現地調査やワークショップの実施数（目標数12回）で把握する。</p>
	得ようとする効果の達成見込みの判断根拠(判断基準)	<p>達成目標9-1-1に関する15年度実績評価の結果によると、これまでの「拠点システム」構築事業を通して、国内の大学関係機関やNGO等によるネットワークが着実に形成されている。さらに、平成15年度実績において既にワークショップの開催も6回を数えており、拠点システム事業の質的向上を目指す今後においてその開催数はさらに増えるものと思料する。以上より、達成は十分見込まれると判断。</p>
備考	<p>国際教育協力懇談会最終報告で提言（平成14年7月）。</p>	

# 途上国に対する初等中等教育分野等の協力強化を目的とした拠点システムの充実・強化

## これまでの取り組み

### 主力となる教育協力分野

### 協力経験の浅い分野

幼児教育、環境教育、家庭科教育、健康教育、障害児への教育等

主力となる教育協力分野で開発された協力モデルを適宜活用

本邦ワークショップ開催  
(情報提供・ニーズ把握)

集約した日本の経験の  
現地実証調査

協力  
モデル

教材・カリキュラムなどの協力モデル開発

協力経験の豊富な分野

理数科

教員  
研修  
制度

分野横断的課題

教育  
行政

学校  
運営

協力  
モデル

現職教員による  
途上国協力

派遣前研修

主力となる教育協力  
分野で開発された協力  
モデルを現職教員  
に伝達

協力経験の  
フィードバック

派遣中のフォロー

17年度  
充実・強化

## 17年度拡充事業

現地実証調査の成果を踏まえた実証国でのワークショップ開催(近隣国から招聘)

活動の多様化に対する各分野への指導・助言の強化

帰国現職教員のワークショップ開催

「ダカール行動枠組み」に定める、途上国に対する初等中等教育分野等協力の質の向上